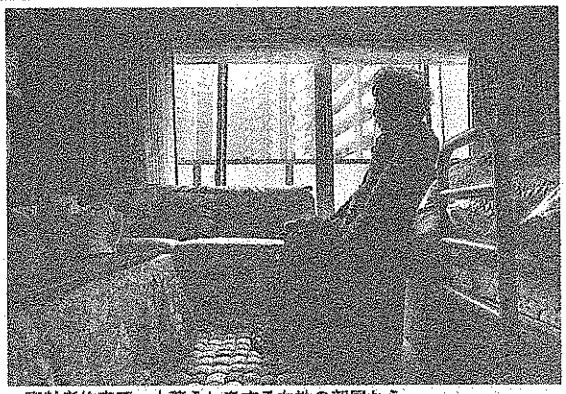
高齢者吸い込む都会

報われぬ国　負担増の先に……



高齢者住宅で一人暮らしをする女性の部屋からは、4月に長男夫婦が入居する予定の新築マンションが見える＝千葉市美浜区、仙波理撮影

ビジネスセンターなどが立ち並ぶ千葉市の「幕張ベイタウン」。そのなかのマンション群の一角に、3階建てのサービス付き高齢者住宅（サ高住）がある。

「住めば都と思って、ここで生きていこうとね」。その一室に住む大薗佐代子さん(73)は手芸の手を休めて、窓の外を眺めた。

夫の菊雄さん(74)とともに、長年住んだ福岡県大野城市から移って半年がたつ。部屋にはベッド二つと小さなソファ。ほかに台所と洗面所、トイレがある約25平方㍍がついのすみかだ。入居58人のうち、北海道や秋田、石川、兵庫、福岡など地方から移ってきた高齢者が2割を占める。

近くのマンションに住む長男の穂積さん(51)からずっと誘われていたが、気が進まなかった。「近所に友達もいるし、いまさら知らない所に行くのもねえ」。だが、菊雄さんが心臓を手術し、佐代子さんも脳梗塞で倒れたため、昨年秋、穂積さんに引っ張られるようにして出てきた。

「離れていては何もできない。病院にすっとはいられないし、自宅に戻っても2人とも介護が要る。車がないと何もできない場所に老夫婦だけ置いておけない」。穂積さんは言う。

自宅がある大野城市の住宅地には、一戸建て住宅が並ぶ。だが、この数年はくしの歯が欠けるように空き家が増えていく。

2月のある日、坂道を買い物袋を両手に提げた女性(78)が上っていた。バス停から自宅までは70～80㍍。「年々、長く感じられて」と、一息いれる。

「年寄りロード」。地元でそう呼ばれる県道沿いには、2㌔ほどの間に老人ホームなどの施設が4、5棟並ぶ。だが、費用が安い特別養護老人ホームは「だいたい1年待ち。地元を離れるお年寄りはどんどん増えるだろう」。ある施設の職員は言う。

「呼び寄せ」移住

「介護が必要」…住まいは子と別

「安心のため」

幕張ベイタウンのサ高住には、こうした地方から高齢者が移り住んでくる。

「ここで人生を終えるのかなあ」。善光政子さん(75)は夜、一人で考えることがある。広島市から夫婦で移ってきたが、夫は移ってすぐに風邪をこじらせて肺炎で亡くなった。

生まれ育った広島と夫の勤務先の九州でしか暮らしたことがなかった。「広島に一人残って孤立死することもある。安心のためには出てきたほうが良かった」。自分に言い聞かせる。

この春、窓から見える高層マンションに長男(48)一家が引っ越してくる。だが、一緒に住もうとは思っていない。「お互い生活の時間帯やリズムも違うし、気を使わせるのも悪いし」

このサ高住の入り口横のテラスには、小さな鉢植えが置いてある。茨城県から移ってきた80歳代の夫婦が、「長く住んだ自宅の思い出に」と庭に咲いていた福寿草を持ってきた。

高度経済成長の1960～70年代、バブル経済に沸いた80年代、地方から都市へ若者や働き手が吸い込まれていった。いま、都市に出た子どもによる親の「呼び寄せ」が相次ぐ。

総務省の住民基本台帳人口移動報告によると、昨年、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県）に転入した人から転出した人を引いた「転入超過」が、前年より4割以上多い約9万7千人になった。千葉では転入超過の7割強、埼玉では2割弱を65歳以上が占める。

頼りはサ高住

川崎市内のサ高住に住む女性(66)は昨年10月、青森県から移ってきた。歩いて15分ほどのマンションに長女(38)夫婦が住むが、不安は尽きない。

サービス付きと言っても、主な内容は安否確認の巡回サービスや医師を紹介するなどの生活支援だ。介護が必要な人はデイサービスや訪問介護を利用する。

入居者には末期がんや、病院を退院しても世話が難しくて自宅に戻れない人もいる。だが、スタッフはナルパー2級など必要最低限の資格しか持たない人がほとんどだ。

「（最も重い）要介護5まで入れるというけど、医療設備はないし、何かあった時に大丈夫なのか。これでは世話される側も世話する側も大変」。長く病院で看護師として働いた経験から態勢の不備を感じる。

東京などの都市は特養が足りず、もともと住む高齢者も入れない人が多い。そこに呼び寄せられた高齢者の多くはサ高住などに頼らざるを得ない。十分な介護・医療の受け皿がないまま漂流するおそれもある。

東京都杉並区では約2千人が特養の入所待ちをしている。ショートステイ（短期入所）を繰り返しながら入所を待つ夫(80)を介護する妻(79)は「認知症もひどくなって、介護する側もきつくなるばかり」。区では12年度から10年間で特養を1千床増やす計画だが、当初3年間でできるのは240床にとどまり、予定の300床に届かない。

そこで静岡県南伊豆町に「保養地型特養」を造る計画が進む。逆に高齢者を都市から地方へ移す動きだ。

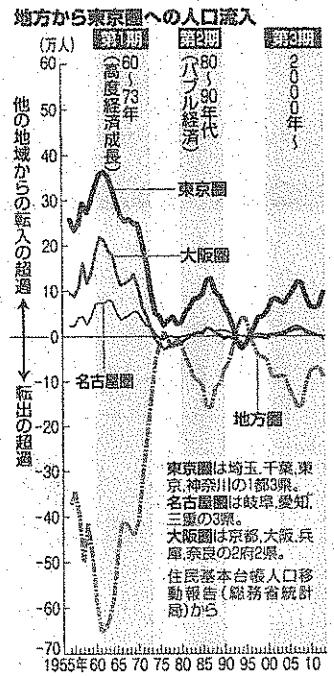
「区内の特養が1千床増えても足りない。南伊豆町は単独で特養を造るのが難しく、補完しあえる」と、区の担当者はいう。

だが、昨年6月、厚生労働省の「都市部の高齢化対策に関する検討会」では委員から反発の声が上がった。「東京は知的障害者の都外施設で批判を浴びた。その特養版を繰り返すのか」「80歳の老人を動かすのは人権問題に近い話だ」

検討会の委員で、都市の高齢化問題にくわしい高橋紘士・国際医療福祉大大学院教授はこう指摘する。「雇用と介護の金を回せば地方が高齢者を受け入れるというのは、公共事業と同じ発想。生活圏での在宅中心の介護体制を充実させる必要があると、10年以上前から言われてきたはずだ」

（西井泰之、平林大輔）

足りない特養 漂流の恐れ



団塊世代控え施設追いつかず

都市では高齢者の呼び寄せの後に団塊の世代が控える。厚労省の見通しでは、75歳以上の高齢者は2025年までに全国で約759万人増え、半数近い約373万人が東京、大阪など都市部の6都府県で増える。

一方、特養など介護保険3施設の整備率（65歳以上の人口に対する定員数の割合）は、全国平均の3・12％に対して6都府県の平均は2・59％にとどまる。人口10万人あたりの開業医の診療所数は全国平均が10・1カ所なのに対し、千葉が4・2カ所、埼玉が6・1カ所、神奈川が8・2カ所と少ない。

増田寛也・元岩手県知事を座長に学者らでつくる人口減少問題研究会の将来予測はさらに厳しい。都市への人口移動がいまのペースで続けば、40年以降、地方では高齢者や若い女性らが流出して小さな市から消滅し、都市では急増する高齢者の医療や介護の費用がかかって子育て支援が進まず、出生率が低下する。

「大都市圏に人口が吸い込まれるように集中し、日本全体でも人口減少が加速する『人口のブラックホール現象』が起きる」。増田氏は警鐘を鳴らす。

■75歳以上の高齢者が大都市で急増する

	2010年	2025年の予測
東京都	123.4万人	197.7万人
神奈川県	79.4万人	148.5万人
大阪府	84.3万人	152.8万人
埼玉県	58.9万人	117.7万人
千葉県	56.3万人	108.2万人
愛知県	66.0万人	116.6万人

「報われぬ国」は原則として月曜日朝刊で連載します。ご意見をメール（keizai@asahi.com）にお寄せください。